

石油業界の対応状況について

2026年4月2日
石油連盟

1. 石油業界の対応(まとめ)

石油元売各社は、民間備蓄・国家備蓄の活用とともに、原油・製品の調達を通じて、石油製品の安定供給の確保に向けて鋭意取り組んでいる。

- ①2月28日の攻撃開始時点でペルシャ湾から帰路についていたタンカーが日本に到着したのは3月20日頃。それ以降、ペルシャ湾からの輸入は途絶。
- ②石油製品は、燃料(自動車、トラック、飛行機、船等)だけでなく、熱源(工場・農業等)、化学原料(プラスチック、医療品、繊維、ゴム等)でもある。
石油製品の安定供給を続けるためには、事態の長期化も見据え、あらゆる手段を排除せず、対応検討を行っていくことが必要。

既に取り掛かっている取り組み

1) 原油・製品の中東以外地域からの調達

- ・原油: 米国等からの輸入を検討。
- ・製品: 元売各社は、輸出キャンセル、輸入の手配に鋭意取り組み

2) 備蓄放出

- ・民間備蓄: 3月16日に70→55日に引下げ
- ・国家備蓄: 3月26日から放出開始、順次各製油所で対応

3) 外航船の内航転用に向けた取り組み

(1) 他地域からの原油輸入

- ・ 中東産以外の調達に向けて鋭意対応を行っているが、各国が一斉に同様の行動を取っており調達のハードルが高い状況。
- ・ 3月20日時点で原油価格は約2.5倍まで急上昇(2月27日比)。
- ・ 米国等の原油の購入を検討。

(2) 石油製品輸入

- ・ 原油よりも石油製品の方が調達のハードルが高く、3月20日時点で石油製品価格も約2倍まで急上昇(2月27日比)。
- ・ 元売各社は、輸出キャンセル、輸入に向けて鋭意取り組み中。

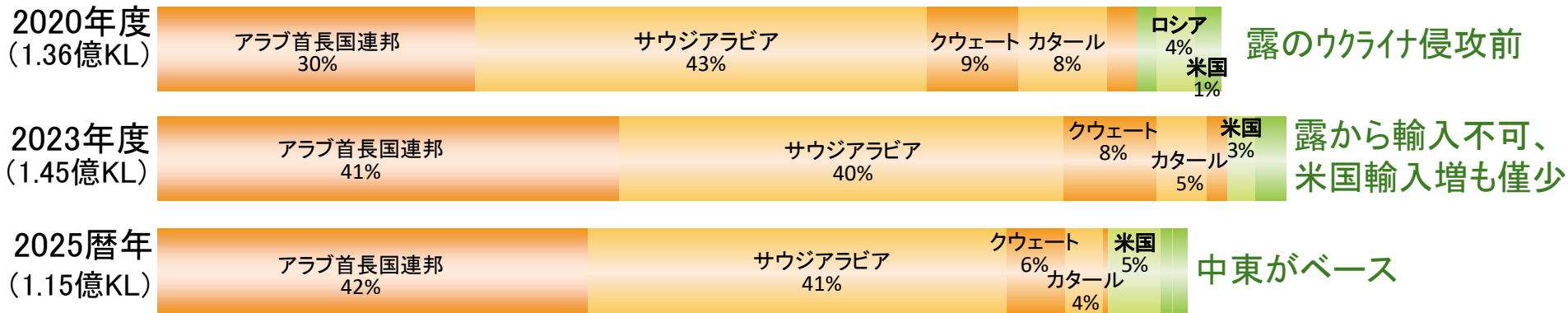


政府外交も活用して原油・製品の調達に向けた各国への働きかけをお願いしています。

2-2. 中東以外の調達先

- ・日本の製油所は中東産原油を処理するのに適した装置構成。
- ・これまでロシア産、米国産原油も処理しているが、太宗は中東産原油。

わが国の原油輸入先



原油輸入先の比較

	出荷地	航海日数	船サイズ(原油輸送量)	中東と比較
中東	ペルシャ湾	約20日	大型タンカー(約27万KL)	—
米国本土	メキシコ湾岸	約55日	大型タンカー、中型タンカー(約17万KL)	日数↑(船賃増)
アラスカ	バルディース(アラスカ湾岸)	約15日	中型タンカー(約17万KL)	1回の輸入量↓

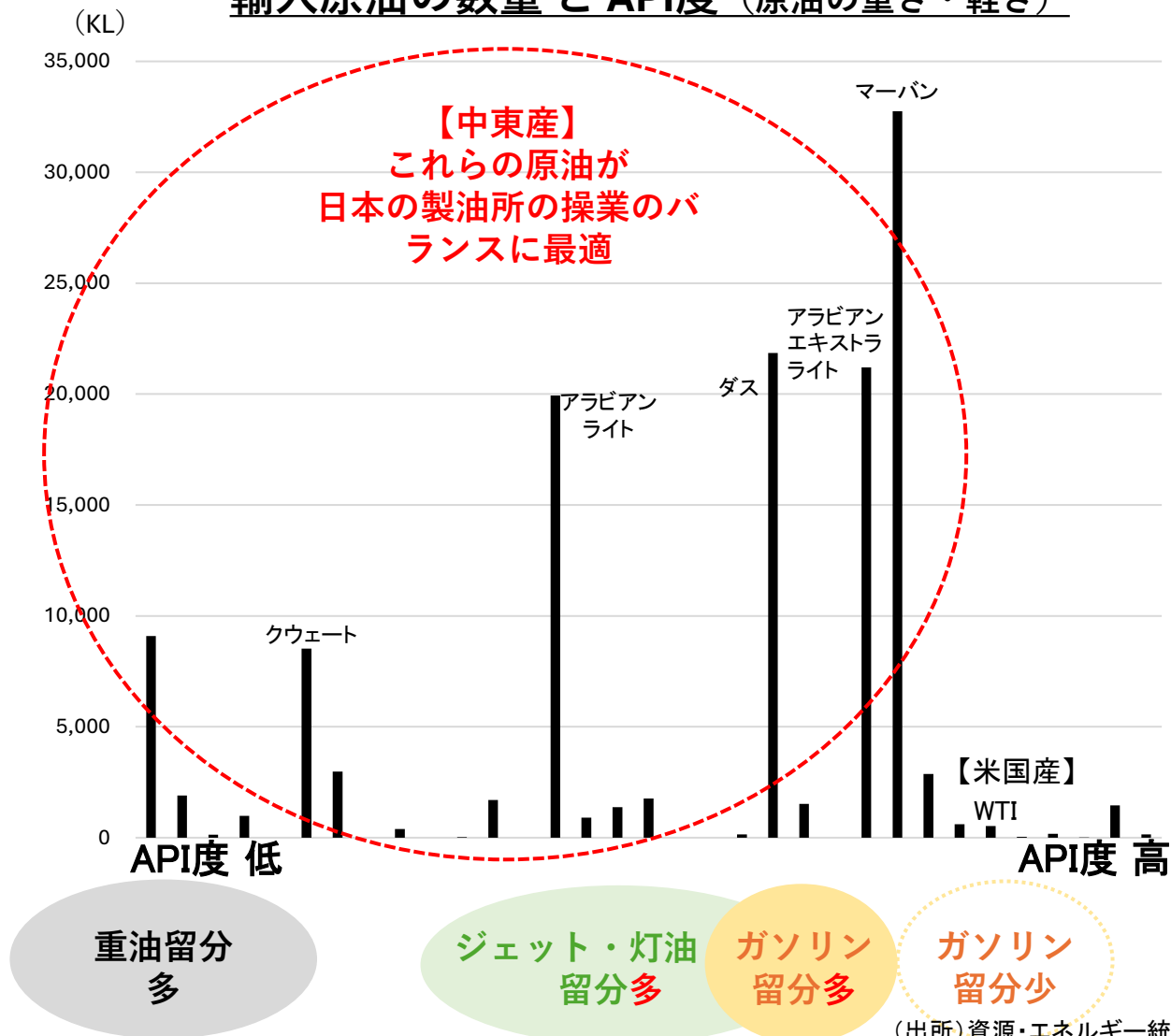
航海日数が増加すると常時必要量の輸入維持に必要なタンカー数も増加。世界のタンカー供給量が不足する恐れもある。

※大型タンカー: VLCC、中型タンカー: suezmax

2-3. 原油の種類と、製油所の装置

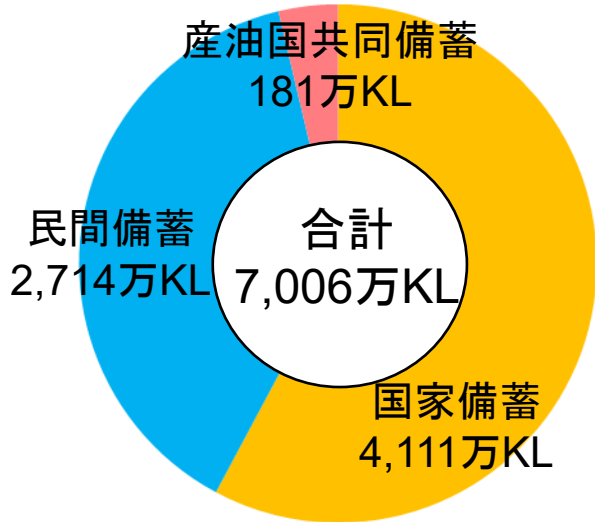
製油所では軽質原油だけを装置にかけて処理することはできません。
軽質原油と、中質・重質原油を組み合わせることで処理します。

輸入原油の数量と API度 (原油の重さ・軽さ)



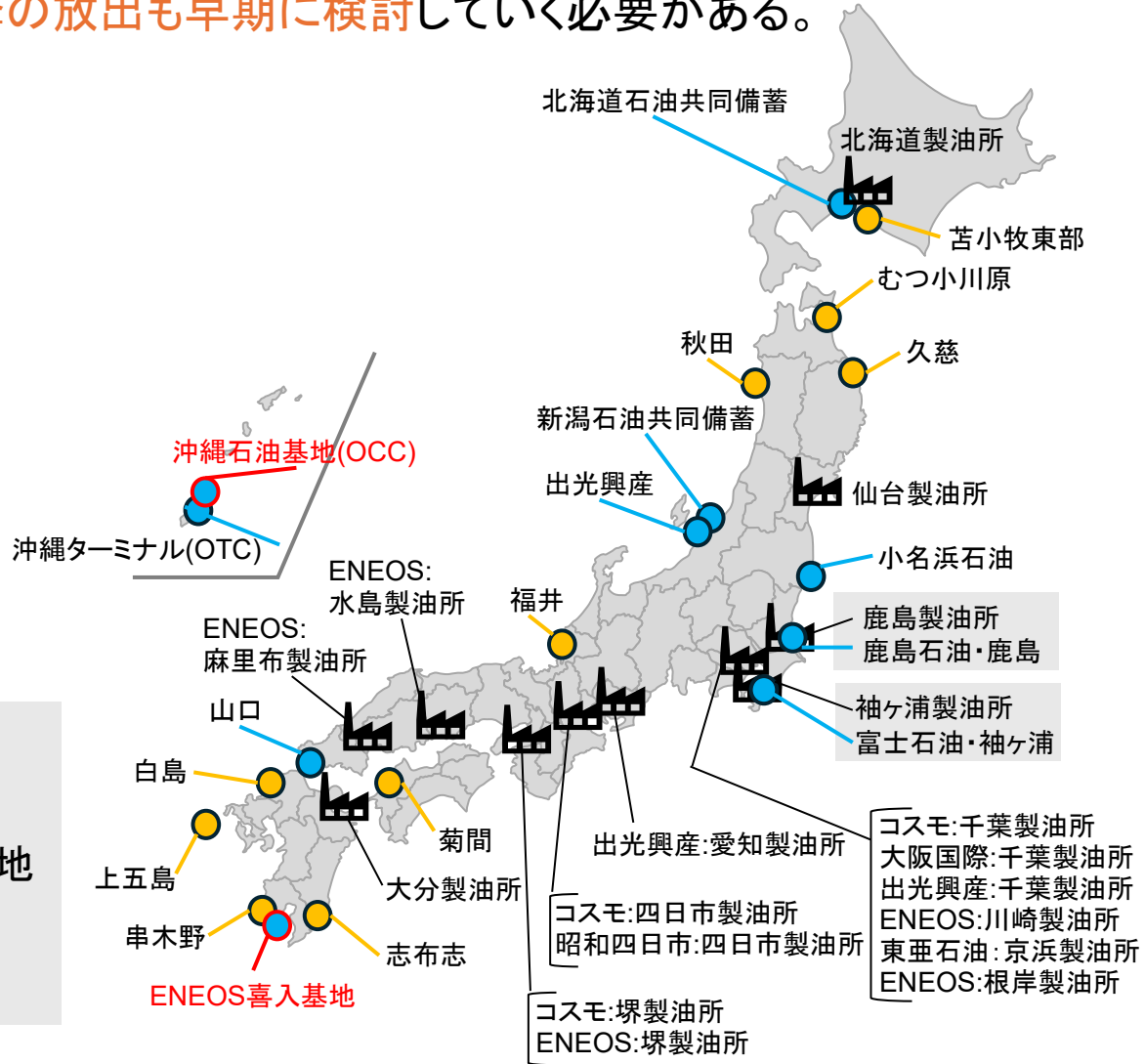
3. 備蓄放出の継続検討の必要性

- ・3月16日に民間備蓄の義務数量を70日から55日に緩和。
- ・**3月26日以降、国家備蓄原油を各製油所が順次受入開始。**安定供給継続のためには事態長期化を見据え、**第2回以降の放出も早期に検討していく必要がある。**



(出所) 資源エネルギー庁、製品換算数量、2026年1月末現在

- 国家備蓄基地
- 民間タンク借上げで国家備蓄石油を蔵置している基地
- 産油国共同備蓄
- 製油所



(出所) 経済産業省第44回総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会資料(2025年6月30日)を元に石油連盟作成

- ① 国備基地等からの輸送について、外航船のVLCCは「沿岸輸送特許」等によって活用が認められ、特許等の迅速な発行が行われる方向性が示されました。
国交省および関係業界におかれましては柔軟なご対応に感謝申し上げます。
- ② 産油国共同備蓄からの輸送についても、①と同様のご配慮をお願いいたします。
- ③ 今後、大型のVLCCが入港できない国備基地からの輸送も必要になると見込まれ、VLCCよりも小さい船型でも沿岸輸送特許等について、引き続き国交省等と相談させていただきたく存じます。

【平時】

● カボタージュ規制

- ① 外国船舶の日本の不開港への寄港、② 国内港間の輸送、は禁止

● 外航船の内航転用

国備基地から製油所への輸送には、VLCC(約30万KL積み)の使用を想定

- ・ 外国船籍VLCCは、国交大臣による「沿岸輸送特許」が必要
- ・ 日本船籍VLCCは、① 日本人船員フル配乗、② 運航者の内航事業者登録が必要だが、いずれも緊急時の対応は困難

【参考】IEAによる「石油需要削減策 10項目」

8

石油連盟
Fuel+

IEAは3月20日、ホルムズ海峡封鎖を受けて、現在の石油ショックから身を守り、経済的負担を軽減するため、**家庭、企業、政府が活用できる10の需要削減対策を提言。**

1. 可能な限り在宅勤務

業務上、可能な従業員に、例えば週3日の在宅勤務を可能とすることで、通勤による自家用車の消費削減

2. 高速道路の速度制限を時速10km引下げ 乗用車、トラック等の消費量削減

3. 公共交通機関の利用促進

自家用車からバス・電車・自転車・徒歩への変更

4. 大都市における自家用車の道路利用制限 大都市の指定区域への乗り入れは、ナンバープレート番号により特定の日のみ許可

5. 自動車相乗りと効率的な運転習慣

相乗りによる消費量削減、エコドライブ、エアコン設定温度の変更

6. 商用車の効率的な運転と貨物の配送

軽油消費量削減のため、タイヤ空気圧の点検、アイドリング削減、ブレーキ・アクセルの使用抑制、車載量の最適化・空車走行の削減

7. 輸送部門でのLPG使用の削減 LPG車両の使用削減

8. 航空機での移動回避

ビジネス目的の利用削減のため、出張をオンライン会議に変更

9. 他の調理方法に切り替え

LPGの供給制約に対応するため、電気コンロ等へ切り替え

10. 石油化学原料の変更、装置の効率化等

石化原料となりうるLPG、ナフサ、エタン、軽油など調達可能な石油製品へ切り替え、不使用設備の停止、温度・圧力設定の変更等

以上